

＜日本レジャー・レクリエーション学会第 40 回学会大会 シンポジウム＞

地域連携とレジャー・レクリエーション

基調講演

宮林茂幸¹

シンポジスト

小出仁志² 矢野加奈子³

鎌田真光⁴ 木俣知大⁵

コーディネーター

麻生 恵⁶

“Regional liaison” and “leisure and recreation”

Shigeyuki Miyabayashi¹

Hitoshi Koide², Kanako Yano³,

Masamitsu Kamada⁴, Tomohiro Kimata⁵

and Megumi Aso⁶

＜趣旨説明＞

麻生：最初に私の方から今回の大会テーマ、あるいはシンポの趣旨について簡単に説明したいと思う。

前回の大会（江戸川大学）テーマは「生態系資源と文化的資源をつなぐライフデザイン～架け橋としてのレジャー・レクリエーション～」であった。江戸川大学がある千葉県流山市は江戸川や利根運河、オオタカが生息する里山など地域資源を活かしたまちづくりに取り組んでいる。レジャー・レクリエーションを横糸として繋ぎながら、様々な市民レベルの取り組み、特に川や水辺との付き合い方に重点をおいて議論をした。

今年度は「地域連携」をキーワードに①地域内連携（世田谷区や雲南市における地域内の様々な主体との連携）、②地域間連携（都市と農村の連

携、源流域と下流域との連携）、というように、対象空間、あるいは関係主体を拡大して、議論したいと思う。それを通して 21 世紀型の豊かな地域社会、ライフマネジメントを実現するには地域連携あるいは様々な主体（多様な主体）の連携を抜きにしては考えられない状況に至っている。

本日は東京農業大学地域環境科学部長で多摩川源流大学の創設者、あるいは中山間地域の地域活性化や地域連携の第一人者でもある宮林茂幸先生に、21 世紀型の社会における国土管理の課題、その中でわが国の地域連携を巡る状況などについて基調講演をいただくことにした。

それに続くパネルディスカッションでは、4 人のパネリストの方々から「様々な連携の形態」についてご報告をいただき、レジャー・レクリエーションが果たす役割について議論したいと思う。

1 東京農業大学地域環境科学部長、山村再生支援センター長 Faculty of Environmental Science, Tokyo University of Agriculture
2 (財)世田谷トラストまちづくり Setagaya Trust
3 東京農業大学・多摩川源流大学 Genryu Daigaku, Tokyo University of Agriculture
4 島根県雲南市立身体教育医学研究所うんなん Shimane Physical Education and Medicine Research Center UNNAN
5 国土緑化推進機構、山村再生支援センター National Land Afforestation Promotion Organization
6 東京農業大学地域環境科学部、学会理事長 Faculty of Environmental Science, Tokyo University of Agriculture

基調講演：地域連携とレジャー・レクリエーション

宮林 茂幸

“Regional liaison” and “leisure and recreation”

— Its fundamental problems —

Shigeyuki Miyabayashi

1. はじめに

地域問題はわが国の不均衡発展との関わりで都市との格差が明らかになっており、特に、農山村と都市において大きな問題を抱えていると思う。そのようなことを踏まえ、レジャー・レクリエーションの役割とあり方についてお話をしたい。

私たちは 21 世紀を環境の時代として幕開けした。しかし、その現状は、生活不安、将来不安、社会不安、特に、最近では金融不安というように、日本列島は不安が鬱積しており、このことが国民経済に多様なストレスを生むようになってきている。アダム・スミスは“生産力を向上することが国を富ますこと”という富国論の中で、大量生産をし、その分配を拡大することが富を蓄えることとなり、国民の生活を豊かにするとした。ところが、産業革命以降一貫して生産力を追求してきた結果、過剰生産による浪費や自然を犠牲にした大量生産、そして大量消費を続けた。それが明らかになったのが 20 世紀の後半であり、さらに、2002 年のブラジルサミット（国連環境開発会議【地球サミット】）で確認された。いわゆる地球規模の環境問題である。

2. 環境問題と地域連携そしてレジャー・レクリエーション

環境問題とは、次の世代にどんな環境を残すかが論点ではないか。つまり、現状を科学的に理解し、分析して次の世代に最も健全な地球や国あるいは地域を渡すことを検討すること。その時には生産力よりも健康的で、安全なライフスタイルをどう構築するか、その社会経済の構造を創造する

時代であると思う。人間らしい暮らしはどんな社会か、そのような中で環境保全優先の経済社会を構築することを考えなければならないし、循環型社会形成のあり方の一つがライフマネジメントを優先した社会であると思う。

そのためには、本物の生産と本物の消費という論理、つまり、古くから上流・下流、中流・下流という流域社会を形成していたが、その社会も 20 世紀の経済効率至上主義の生産展開でズタズタになった。しかし、上流域の本物生産は変わっていない。外国産物は本物かどうか見えにくい。上流域の本物生産は本物の価値がある。世界市場において日本の産物は極めて安心感があるといわれている。上流域で本物を生産するという技術と理念を継承しながら下流域で本物を消費すること、それが連携のあり方と考える。

3. 自然資本は先祖からの借り物

また、70 年前の日本の就業構造は、およそ 75% が農民であり、自然との豊かな関わりを持ちながら多様な文化を形成してきた。ところが現在は 8 割がサラリーマンである。明らかに自然環境と接しない人々が多く、特に子ども達の大半は自然との関わりが薄くなっている。新しい循環型社会の構築に向かって、暮らしの中での自然との関わりが大切という論理になる。

21 世紀が求めるライフマネジメントは、安心な社会であり、健康的な暮らしである。それゆえに、レジャー・レクリエーションに対する期待が大きく高まるといえよう。都市に 8 割の人が住んでおり、メンタルな部分や肉体的にもストレスを



抱えている。これを解消する場が農山村で、交流体験による連携にあると考える。都市住民の自然体験やストレスを解消する入り口論、あるいは両者が連携した流域社会をつくる入り口論、そこにレジャー・レクリエーションが必要になってくると思う。そして連携による流域社会とは、資本主義のように資本を効率よく投資して巨大化し、拡大するものに対して、資本を投資する以前に環境について考える。物を生産するときに環境を考え、消費するときに環境を考える。環境を重視した生産、環境を重視した消費という環境資本主義を構築することである。

それは快適な暮らしを優先するもので、その快適を担保するのがライフマネジメントであり、そのライフマネジメントをさらに実践し、展開するためには日常的なレジャー・レクリエーションの展開が大切になるといえる。循環型社会との関わりでは、環境は借り物であるといえよう。いわゆるレンタル商品として位置づける。つまり、先祖のから借りたものであり、借りたものを大切に使って次の世代に渡していくという論理である。

4. 社会資本としての農山村

100年前の日本では国土の森林面積の4割から5割ぐらいまで切り尽くしてしまった。大雨が降るたびに洪水で尊い命が奪われ、田畑が失われた。そこで先人達は、木を植えて国土の68%まで回復させた。ところが、その森林は今、手入れ不足で荒廃が進んでいる。私達は、先祖が作ってくれた緑を借りているわけなので、この借り物を最も良い形で次の世代に還すかが課題である。国民の共通財産である森林をみんなで守り、次の世代に渡すこと、それは私たちの快適で安全な暮らしを担保するライフマネジメント活動の一つであり、それを実践するのがレジャー・レクリエーションとして位置づけることができる。

これからの社会は、ライフマネジメントの時代といえるが、それは、安全な生活が担保されることであり、その生活が持続されることが重要になる。そして、安全性と持続性が担保されるには、多様なセクターが相互に連携するパートナーシップが重要である。こうした社会を参加型社会と規定し、その参加型社会を健全なものにするために「責任」というキーワードを加えたいと思う。つまり、上流域で責任を持って本物を生産する、それを下流域では責任を持って消費することによって、上流域と下流域はより強く、持続的に連携するようになる。レジャー・レクリエーションはここでも多様になると思う。

農山村の問題は、1つは、基幹産業である農林業が安い外国農林産物輸入拡大の影響を受けて大きく衰退していること。2つには、就業機会が35.2%に減少し、若者が帰ろうとしても働く場がない。3つには、森林の管理や農地の放棄地が増加し、森林の持つ多面的機能が脆弱になっていること。農業、林業の経営が安定していれば、森林管理や農地管理も可能であるが、儘ならない。4つには、農業、林業、漁業など基本産業の裏に社会資本整備問題がある。つまり、山を荒し、農地を荒し、河を荒し、海を荒らすと、日本の国土は完全に崩壊してしまう。5つには、森林が外国資本に買われる時代になったこと。国土保全是、まさに安全保障問題である。農山村は国土安全保障の最前線にあり、そこが陥落の危機にある。先祖が守ってきたものは、あらゆるセクターが参

画し、国民全体で守るという社会構造が必要である。6つには、第2の過疎が進み、山村が山地化していること。今までは若者を中心に流出したが、今は高齢化社会の中で、世帯が無くなり、村が消えている。農山村に人がいなくなると、土砂崩れが頻繁に起こり、川をせき止め、それが膨れて鉄砲水となり、下流の都市まで影響を及ぼす。したがって、山村の問題は、ひとり山村の問題だけではなく、下流域の都市の問題を抱えているということになる。

その他、森林は水資源の安定確保や二酸化炭素吸収・蓄積、ストレス解消、癒し効果、環境教育あるいは生物多様性の保全など多様な機能を有している。

ところが、現在の森林は手入れ不足となっており、このまま放置すると国土安全上に大きな社会問題となると思われる。そこで、今進んでいるのが上流域と下流域が連携し、森林は流域の共通財産として（農地も同じことが言える）、企業、NPO、行政、学など多様なセクターが参加し、連携した森林づくりがスタートしている。それは、ボランティア、民間企業のCSRなど多様化しており、それぞれのセクターが参画するきっかけは、レジャー・レクリエーションという側面が強い。森林に入るといい気持ちになる、自然散策や自然観察など、レジャー・レクリエーションとの関わりが大きいと思われる。

5. 地域共同から地域協同へ、そして地域連携へ

連携の発展形態をみると、かつては地域の中における地域共同体（community）として、生きる手段としてみんなが纏まっていた。それが、経済が大きく発展した1970年代になると生産力を強みに拡大する中で、農山村の集落協同のような連携（cooperatives）が生まれた。これらの連携は行政とか集落単位によるもので、相互が協力して生産や出荷あるいは生活に従事する優位性の中から生まれたといえる。それが外国農産物の輸入拡大や機械化による規模拡大などによって、益々厳しくなった現在は、都市と山村や上流と下流などの広域による連携（partner）が展開している。共に働くとか、共に生産するなど協働による、顔の

見える組織的な繋がりが特徴である。また、ふるさと体験や地域文化体験などレジャー・レクリエーションを踏まえた活動の中で広がっており、上流・下流の協定や協議会の設置、都市と山村の自治体間の連携、最近は多様なセクターや学校の提携、NPOや地域団体、企業との連携など複合的になっている。

連携の分野としては、1つは、木質バイオマスエネルギーの活用やカーボンオフセットやクレジットなど環境貢献分野。2つには、農山村における多様な体験が環境教育や健康維持・増進に役立つなどレジャー・レクリエーションの分野がある。

6. 地域再生とレジャー・レクリエーション

また、地域連携の特徴として地域再生論がある。「再生」は様々な場面で使われているが、3つくらいの概念があげられよう。1つは、物事について再認識（realization）することで、特に、現代社会で失われつつある生活文化の見直しである。上岡洋晴氏の研究によると、山村と都市の高齢者の健康測定値が、山村では20歳若いという結果が出ている。食や生業など暮らしに関わる生活文化の再認識が必要である。2つには、全く失われたものを復活（rebirth）すること、再び取り戻すことである。特に、子ども達の生活においては、川に飛び込む、木に登るなどの遊びが全く無くなっている。このような原体験を復活しようという論点である。3つには修復（regeneration）である。壊れたもの、壊れつつあるものを修復して復元することで、古くからの習慣、慣習、あるいは伝統文化を保全することである。

こうした再生論は、暮らしを見つめ、自然と人間の関わりやそのための技や知恵を培う実践論であり、結局、人間らしい暮らしや生業のあり方を見つめ直すことで、人間性を回復することに繋がるといえよう。その過程でレジャー・レクリエーションの役割は益々重要になるとと思われる。

7. おわりに

これからの地域づくりは、循環型社会を構築することである。それは誰かが造ってくれるものではなく、私たちの暮らしの中で培ってゆくもので

ある。言うまでもなく暮らしには、生業があり、生活があり、遊びがあり、行事があり、地域文化そのものである。そこには先人達が教えている伝統的な文化があり、新たに構築しなければならないものもある。こうした展開は、人から人へ持続的に継承するシステムが重要で、それは体験学をとおした「ひとづくり」、「ものづくり」、「ことづくり」が地域再生の要といえよう。それを支えるのが多様なセクターが参加する交流や連携であり、自ら活動すること、他の人と一緒に活動することなどである。このようなことからレジャー・レクリエーションの果たす役割は益々重要な時代となっているといえよう。

ご静聴ありがとうございました。

参考文献

- 1) 財団法人日本生産性本部：レジャー白書－不況下のレジャー・フロンティア－ 2009
- 2) 本間義人・他4名：地域再生のヒント、日本経済評論社、2010
- 3) 西村清彦監修：地域再生システム論、東京大学出版会、2007
- 4) 宮林茂幸：森林レクリエーションとむらおこし・やまづくり、全国林業普及協会、1993

パネルディスカッション1：行政との協働による市民主体のみどりの まちづくりへ向けた取組み

(財)世田谷トラストまちづくり

小出仁志

Efforts through citizens' initiative green city planning and implementation activity collaborated with administration

Hitoshi Koide

1. 世田谷区の概要

世田谷区は、面積 5800 ha に 83 万人が暮らす住宅都市であるが、今も農地や屋敷林、社寺林、雑木林、大規模な公園、そして多摩川など、みどりとみずの様々なタイプの自然環境が残されており、樹林地・草地・農地の割合を示す緑被率は 25.1 % と、練馬区に次ぎみどりが多い自治体である。特に、南西部には立川市から大田区まで続く「国分寺崖線」(図1)と呼ばれる、10万年～6万年前の多摩川が削った河岸段丘があり、開発が遅れてきたため、多くの緑地が点在している。また、国分寺崖線は湧水も多く、崖線沿いに流れる野川はこの湧水を集め、多摩川へ注いでいる。このため、自然環境も良好で、植物ではキンランやギンラン、エビネ、ニリンソウ等、動物ではゲンジボタルやサワガニ、ホトケドジョウ、オオタ

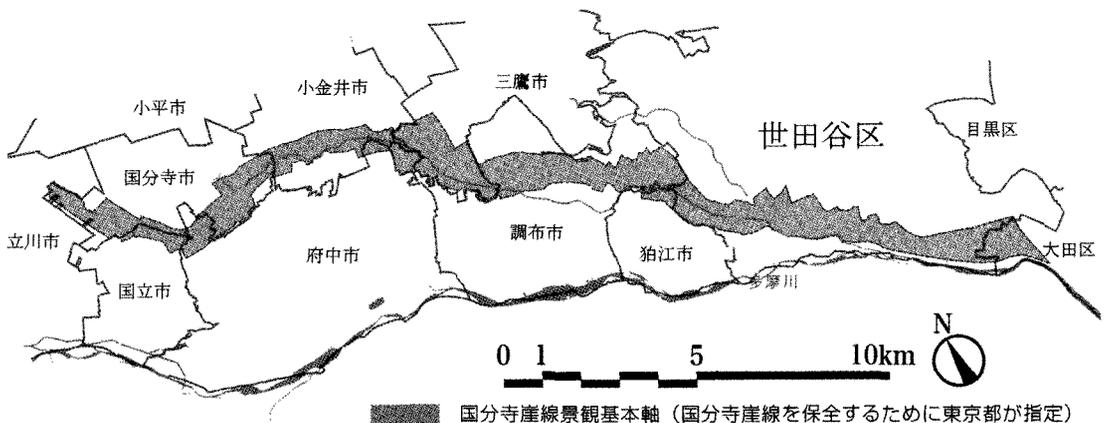


図1 国分寺崖線全体図 出典：崖(世田谷区発行)

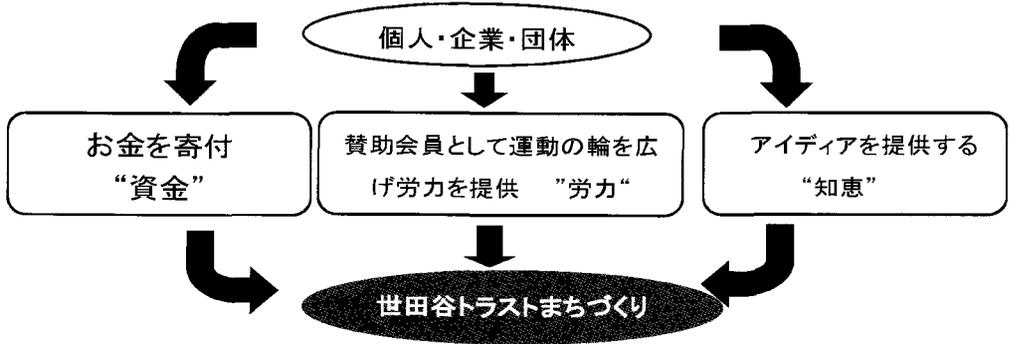


図2 世田谷トラスト運動を支えるしくみ

カなど、都市では大変希少となった生物のほか、タヌキなど大型哺乳類も自生している。

2. 世田谷のトラスト運動

(財)世田谷トラストまちづくり(以下「財団」という)では、こられ世田谷に残された自然環境や歴史的・文化的環境を区民の参加・協力により次世代に引き継いでいくことを目的とした「世田谷のトラスト運動」(図2)を推進しており、世田谷のみどりの6割を占める民有地のみどりの保全をはじめ、多くの区民に世田谷の自然の魅力を伝える啓発活動や、区民が主体となった緑地保全活動等を行うボランティアの育成について積極的に事業展開を図っている。

なお、高地価の世田谷では、トラスト運動の買取り保全は現実的ではないため、都市緑地法に基づく市民緑地制度を活用している。市民緑地制度

は、300 m²以上の民有地の緑地について、公開を条件に所有者と地方自治体または都道府県知事の認可による緑地管理機構が市民緑地契約を結ぶことにより、緑地の固定資産税と都市計画税が10割減免されるとともに、維持管理を団体が行うもので、所有者負担を軽減して民有地の緑地を守り、地域に憩いと潤いの場を提供する制度である。財団は平成9年、全国に先駆け緑地管理機構の認可を受け、現在9ヶ所10,125 m²を保全している。なお、市民緑地の維持管理については、世田谷区の補助金のほか「世田谷のトラスト運動」を支援する賛助会員(平成21年度末現在、4,745人)の会費を充て、ボランティアの導入が可能な緑地では、ボランティアを募り、軽剪定や落ち葉かき、園路整備等の日常的な維持管理を行う手法により、トラスト運動を展開している(図3)。

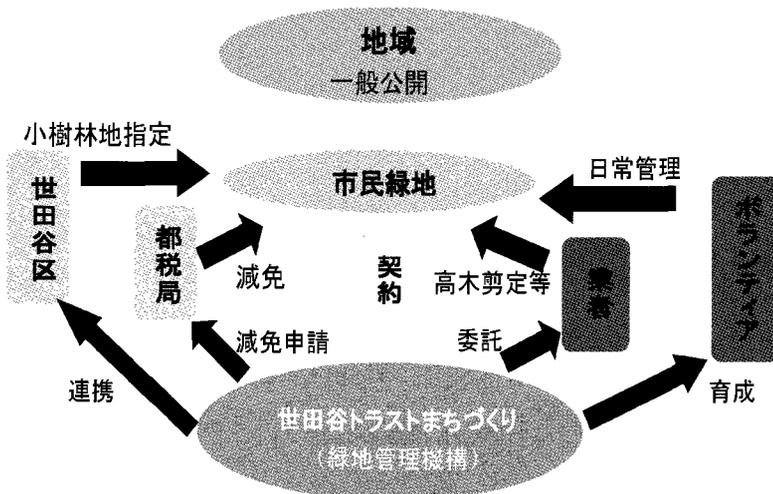


図3 市民緑地制度のしくみ

3. 区民主体のみどりのまちづくりに向けて

「世田谷のトラスト運動」の発展には多くの区民参加が不可欠である。このため、①身近な環境を知る＝普及イベント開催、②身近な環境に関心を高める＝自然観察会等の啓発イベント、③環境保全について学習する＝環境を学習する講座、④環境保全活動を実践する＝ボランティア養成講座、⑤自主的な環境保全活動に導く＝ボランティアネットワークグループとしての自立化誘導、といった区民意識の変化に応じた事業を展開している。現在、25グループ、延べ700人が財団ボランティアグループとして登録し、財団が管理する市民緑地や世田谷区から管理受託する緑地の保全活動をはじめ、公園運営等、みどりのまちづくりに向けた様々な活動が行われている。

4. ボランティア活動の効果と課題

地域の緑地の保全活動に参加することにより、地域の宝物としての愛着が醸成されていく。さらに活動を継続することにより、①管理費の削減、②きめの細かい管理、③参加意識の充足、④世代を超えたコミュニティ、⑤文化の継承、⑥記録の蓄積などの効果が見られている。

一方、ボランティアの世代交代、新規ボランティアの獲得などの課題も顕在する。また、ボランティアをコーディネートする財団職員の知識・技術・技能などの能力や資質の保持、グループ育成

から自主活動に導くまでの時間や進め方の基準など、財団側の課題もある。ボランティア活動の継続や発展を図る上で、多くの者が参加しやすい体制づくりをはじめ、安定した活動体制づくりとともに、世田谷のトラスト運動におけるボランティアについてのビジョンの明確化など、課題解決への取組みが急がれる。

5. おわりに

身近な自然環境は人が関わることで保たれてきた環境であるが、経済価値の低下やライフスタイルの変化、高齢化等により、多くの里地里山では管理が放置され、身近な動植物は減少や絶滅の一途を辿っている。一方、近年、地球環境問題や生物多様性などの認識の広がりを背景に、市民をはじめ、企業のCSR活動においても自然環境の保全活動への参加が見られるようになってきた。地域における身近な環境保全活動は、働き世代でも休日の数時間を気軽に参加することができ、地域での居場所や生きがい、環境を守ることに對する心の充足感が得られるレジャーとして成長することを期待している。

財団では、先述した課題解決に取り組みつつ、住民と行政との間を取り持つ中間支援組織として参加・連携・協働によるみどりのまちづくりを推進し、「世田谷のトラスト運動」を発展させていきたい。

パネルディスカッション 2：多摩川源流大学の取り組みによる 源流域の地域活性

東京農業大学・多摩川源流大学

矢野 加奈子

Regional revitalization of headwater area by Tamagawa Genryu Daigaku (University of Tama River Headwater)

Kanako Yano

1. 活動の目的

21 世紀は「環境の時代」といわれる。20 世紀の発達した資本主義経済による生産力とそれに伴う都市の急速な発展は、物質的豊かさを形成し、近代的な生活環境をもたらした。しかし、経済効率至上主義による生産構造は、自然資源や地下資源を浪費し、文化資源をも解体しながら自然環境



の破壊や地域間の不均衡を発生させた。また、高度情報化社会と言われながら、それらの情報がともすれば「知識」の陳列棚と化し、「知恵」として活かされていないのではないか。そこで、「知識」を「知恵」に昇華させ

る方策として、古くから地域に根ざしてきた文化を体験学習することが必要だと考えた。地域で生活する人々は自然から多くの「知識」を得て、自然と一体化した「知恵」となり文化として発展させてきた。この追体験の教育的効果は計り知れないほど高いと思われる。

そこで、決して机上では学べない本物の体験を人材育成に取り入れるべく地域と大学が協力し人材育成の場とすることを目的として本活動が誕生した。特に本活動では「多摩川源流大学」と名づけ、多摩川上流域・源流域の自然や文化について、多様な専門分野の学生による体験教育（農環境教育）を展開し、存続の危機にある源流域の再生を進めようとするを主な目的としている。

また、源流域の再生を考えるときには流域という概念も重要となってくるため、上流域のみならず中・下流域または他流域などとも連携し教育を行うことも目的として活動を行っている。



図 1 ワサビ田での実習などそこでしか学べない豊かなプログラム



図 2 村の人々と協力して新商品の開発なども行う



図3 自分たちで授業を作ることができるエキスパートコース



図4 有志団体源流放課後の会の田んぼ作業には村民も参加してくれる

2. 活動の主な特徴

- ①地域全体をフィールドとし、実際の作業を通じて技術の体得ができること
- ②地域住民を住民講師として認定、登録していること
- ③大学と地域が協力して学生の授業をサポートしていること
- ④他地域との連携

「多摩川源流大学」の一番の特徴は、大学の講義で学生が学んだことが、実際に村をフィールドに活動して体験学習できるという点である。実際の作業を通じて学生達ははじめて技術を体得することができる。具体的には村の全体を知り、広く浅く農林業を知る「基礎コース」と、基礎コース修了者を対象にした「応用コース」の2種類がある。基礎コースでは様々な分野の専門家を招いて講義していただく座学と、年10回設定された実習に参加することができる。この授業では、源流域の自然や文化、農林業を一通り体験し、源流域の生活全般を学ぶとともに、専門分野の講師による座学講義を併せて行うことで知識と経験を有機的に結合させる。特に、農業体験では村の農家に10名ほどのグループになり、農家体験を行なうプログラムを設定してある。これは、講師1名に学生10名程の小グループ制にすることにより密に村民との会話が出来るよう工夫している。2年目以降の応用コースではさらに専門的な技術を学ぶためにそれぞれ学生が文化・農業・林業のコースを選択し、より専門的に学ぶことができる。また、年間を通して同じ講師のもとに学びに行くの

で年間を通じた作業を学べるだけでなく、より講師との関係が密接となりその地域について多くのことを学ぶことができる。さらに3年目以降の学生には応用コースの中にエキスパートコースを設定し、地域の課題を自分たちで考え、実習を組み立てることができるようにしてある。これにより地域に根差した考え方を学ぶことができる。

2つ目の特徴としては、地元住民を住民講師として認定し、作業の際、大学の先生だけではなく住民講師から直接地域について学べることである。学生は直接住民とコミュニケーションを取ることによって自然、農業のことだけではなく歴史、文化についてより深く学ぶことができる。また、学生達は丁寧な指導や、村の料理の差し入れをいただくことで、地域の人々の暖かい人情に触れることができる。そのため、地域のファンになる学生も多く、その後の活動にも広がる。

3つ目の特徴として地域と大学が協力して学生のサポートを行っているという点である。大学では東京と村に事務室を構え、学生の活動をサポートしている。また、活動場所である山梨県小菅村も村役場、NPO、住民が大変協力的に学生の受け入れを行っている。そのため、学生は様々な場所で実習が行え、メニューの充実にもつながっている。また、源流大学は村内の廃校になった小学校を利用し実習などの拠点にしているが村内に特別な宿泊施設を持たないことで、村内の旅館や民宿に順番に泊まり、その宿の料理、サービス等への学生の意見を提案し村の地域経済の活性につながるような取り組みも行っている。それ以外にも

村の新しいアメニティグッズへの提案や村内物産館のデザイン提案など村への様々な協力も行っている。

4つ目の特徴は、源流域の活動のみならず流域全体で活動している団体との連携である。本年度より源流域の実習だけではなく下流域で活動している団体に学生が参加し、それをレポートすることで単位として認める流域課外活動を実施した。これは多摩川流域の団体だけではなく、鬼怒川、福島県鮎川村など他流域の活動にまで広がりを見せており、今後更なる展開を予定している。

このように多摩川源流大学の活動は多くの特徴を有しており、地域再生の新しい手法としての可能性を多分に秘めている。そのため、ますますの発展が期待されている。

3. 活動の成果

前述のような活動を行った結果、授業だけで年間300人を超す学生が農林業や文化など様々な体験を行っている。また、有志の活動や一般の市民等を合計すると1,000人以上の人々が村を訪れている。源流大学開校から現在までで約5,000人近くが活動に参加し、それ以外にも多くの人々が調査などで村を訪れるようになった。このような地域活性・交流の面以外にも学生の教育としての面を見ると、座学だけでは決して学べない技術を学んだだけではなく、地域が抱える課題を肌で感じることができたようである。また、この授業は全学部、全学科、全学年対象の授業であるため普段林業や農業に触れることのない学科の学生や違う学年の学生と触れ合うことができるためより広い視野を身につけることができる。学生に対して行ったアンケートにおいても、「実際に自分でやってみて初めて講義の内容がわかった」、「自分の学科では体験できないことが体験できた」、「実際に体験してみても作業の大変さや地域の抱える問題の大変さがわかった」、「地域の課題が身をもってわかった」という意見が多く聞かれた。また、その他にも「地元の方々と交流ができて良かった」

など実習内容に加え、「地域の方の差し入れがうれしかった」「戦争の話など、住民の皆さんの体験談や歴史を聞いて勉強になった」など、その他の効果についても好評を得ることができ、学生の中にもこのような生きた学びを体験できる体験実習のニーズが高いことが明らかとなった。

一方、住民も「学生が来てくれるとうれしい」「若い人と作業すると楽しい」「大学生が作業に来るので色々なことにチャレンジできる」などの感想が聞かれ、実際に昨年度から村の新しい特産品として栽培している「マコモタケ」の栽培を学生とともに行うなど、お互いに良い刺激となっている。

また、授業を受けた学生の中には小菅村のファンになり、自主的に活動を行う学生有志団体「源流放課後の会」も誕生した。この団体では、小菅村住民の方とともに村唯一の田んぼの再生に取り組み、その場を使って村の人々との交流を行っている。今年は村の小学生達の体験活動の場所として田んぼを提供し、さらに田んぼで収穫した米を学校給食に提供するなどの新たな展開を見せている。また、東京農業大学の学園祭である収穫祭に村で育てた収穫物や村の人々の野菜や加工品を販売するなどして村の魅力を外部に発信する活動も行っている。その他にも、体育祭や集落の祭りなど様々な村のイベントへの参加も行うなど、住民にも大変期待されている。

このように、多摩川源流大学の活動は源流域の本物に触れ、人間らしい暮らしや自然との共生した生業、そして人と人のつながりなどを通して、豊で、健康的な自然循環コミュニティーの創造に繋がる社会実験であるといえる。そのため今後は東京農業大学だけではなく、他の大学はもちろん、流域の小・中学校、高校など様々な団体へ源流大学の取り組みが広がっていくことを期待する。

1つの源流から始まった小さな一滴が全国への大きな流れとなるよう今後も様々な活動を行っていききたい。

パネルディスカッション 3：高齢者の介護予防のための地域住民による 巡回型レクリエーション指導：島根県雲南市を例として

島根県雲南市立身体教育医学研究所 うんなん

鎌田 真光

Cyclic visiting recreational training of care-prevention for the elderly

— A case study of Unnan City, Shimane Prefecture —

Masamitsu Kamada

1. はじめに

島根県雲南市では、保健施策における介護予防の一環として、身近な立場から健康づくりのために「からだを動かすこと」を住民に普及する「地域運動指導員（以下、指導員）」の養成を行っている。今回、地域住民によるレクリエーション指導の取り組みとして、指導員の活動について報告する。

2. 背景

雲南市は島根県東部に位置し、人口 43,520 人、面積 553.7 km²、その多くが山間地域であり、高齢化率は 32.2%（H22 年 4 月末）である。全国の多くの自治体と同様、介護予防対策は喫緊の課題となっている。身体活動（からだを動かすこと）が様々な疾患のリスクを減らし、健康増進に寄与することが様々な研究から科学的に明らかになってきており（Haskell et al., 2007, Circulation など）、地域において、からだを動かすレクリエーションを普及することは、健康政策としても重要な活動となる。こうした背景もあり、近年、全国各地で、各種運動や「ご当地体操」の普及に向けた住民運動ボランティア、リーダーの育成などが数多く行われている。このような取り組みは、地域住民と行政の連携による健康づくりであり、地域の人材活用の場ともなっている。

3. 「地域運動指導員」の養成と活動

当市でも、指導員を養成するため、市内に在住

する「からだを動かすこと」が好きな運動制限のない方を公募し、簡便な体力測定（健脚度[®]測定）や評価のしかた、運動プログラムの作成方法など全 6 回の講座を実施した。平成 18 年度に 37 人、平成 20 年度に 26 人の指導員を養成した。男女比は、男性 19 人（66.2 ± 4.8 歳）、女性 44 人（57.6 ± 6.1 歳）である。指導員は、行政の保健師や運動指導士と連携した活動として、地域において以下のような取り組みを実施している。

- ①市の保健事業（一般高齢者向け転倒予防事業）での指導：6 か月間の運動を中心としたプログラムの指導。内容は体力測定、水中運動、室内運動など。
- ②巡回型レクリエーション指導：転倒予防教室。地域の要望に応じて実施。内容は体力測定、ス



凡例

- 集落(数字は集落人口, "0"は欠損データ)
- ▲ 運動実施可能施設
- バス路線
- 道路
- 雲南市行政界

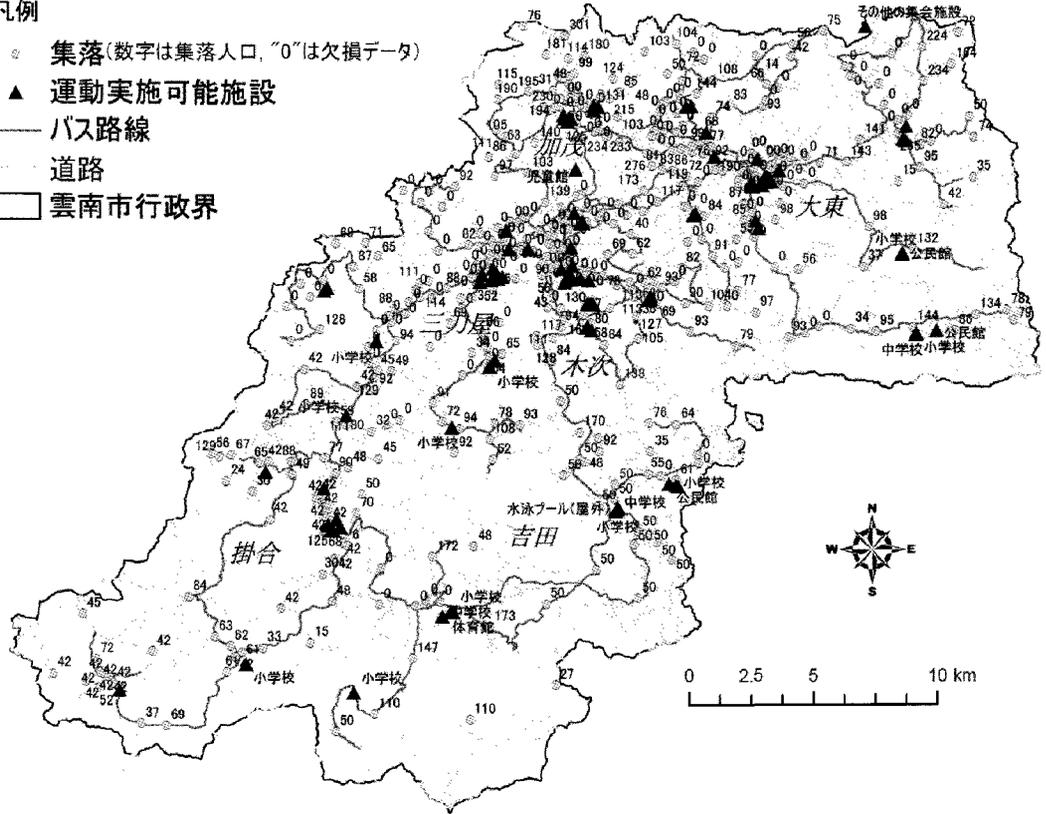


図1 雲南市内の集落と運動実施可能施設の分布

トレッチング、太極拳リズム体操、運動遊びなど。地域によっては定期的に教室を実施。

「住民が自分にあった運動・レクリエーションに取り組みやすい環境」を整備するため、指導員と連携して、様々な形態の取り組みを行っている。身近な立場の者が指導者となることで、教室への参加のしやすさや、行政では対応できない頻度での指導が可能になった。また、指導員同士でスキルアップのための勉強会を自主的に行うグループも出来始め、自主的な活動や地域の要望に応じた多様な活動が生まれつつある。行政からの支援としては、フォローアップ研修、安定した活動の土台となる基盤整備、指導員間および関係機関との連携の円滑化、指導員個々の経験・得意分野を生かした活動の支援などを行っている。活動の有効性や地域への影響力を評価し、科学的に検証していくことも、指導員が自分たちの活動の意義

ややりがいを感じるために重要な活動と捉え、継続して実施している。

4. 中山間地域におけるレクリエーションと健康政策

我々の研究では、公共交通の便が悪い地域に住む人ほど、からだを動かす機会が少ないことが示唆されている (Kamada et al., 2009 Prev Med)。また、雲南市の運動実施可能施設・集落の分布は図1、2の通りである。ここで、運動実施可能施設には、体育関連専門施設のほか、小学校や中学校など付随する体育施設を住民団体に開放している施設も含めている。図2では、背景の黒色が濃いところほど運動施設の近くで、薄いところほど遠いということを示している。あくまで目安の閾値ではあるが、運動施設から2.5 kmより離れている集落(徒歩30分圏外を想定)は全540集落中

凡例

■ 黒色濃部＝運動施設近隣部

集落

人口合計

- 10
- 25
- 50
- 75
- 100

□ 雲南市行政界

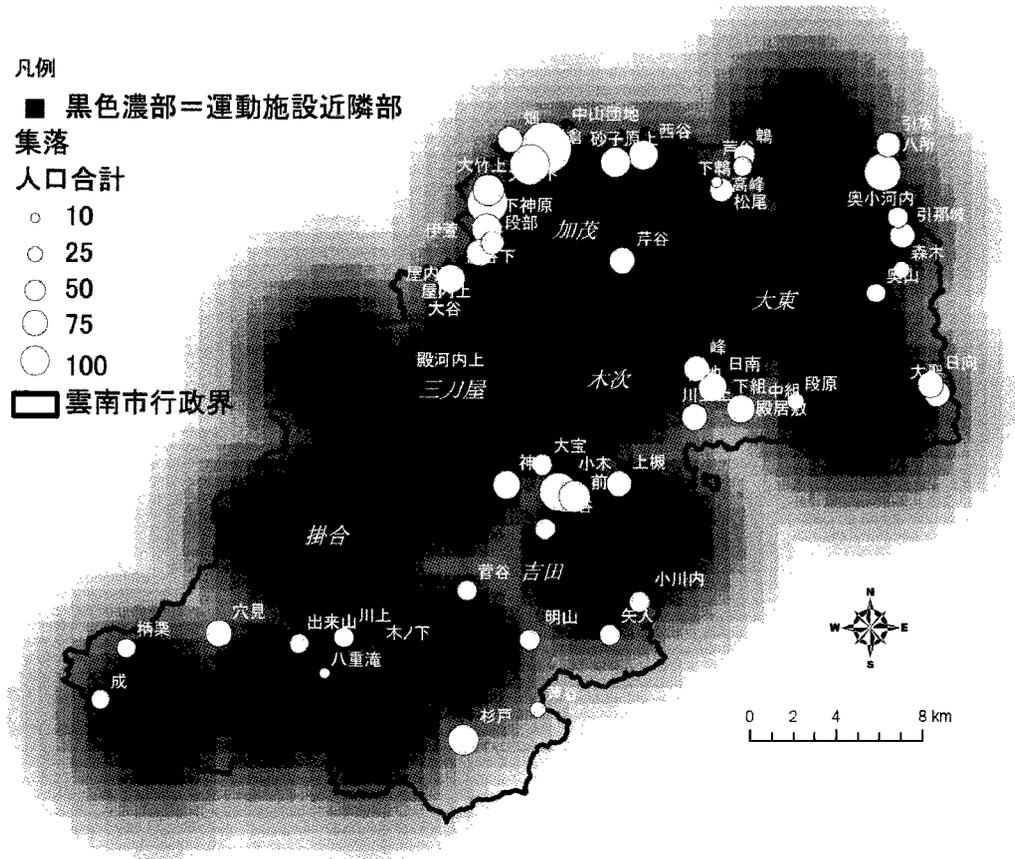


図2 運動実施可能施設から遠い集落の人口分布

59 (10.9%) あり、合計 3,819 人が居住しており (雲南市 44,392 人中 8.6%, H20.5 末時点での計算)、市全域にわたって、運動施設が近くに存在しない集落が確認できる。

全国の面積の約 7 割を占める中山間地域において、いかに地理的離散を克服して、身体活動の促

進を進めるかは重要な課題である。地域の人材活用、行政にとっては「かゆいところに手が届く」ような地域に密着した活動の支援、巡回型指導、これらを通じたレクリエーションの活性化が、健康という視点からも地域の活性化に大きく貢献するのではないかと。

パネルディスカッション 4：複数分野の連携で育む、新たなレジャー・レクリエーション資源とその担い手

社団法人国土緑化推進機構、山村再生支援センター

木俣 知大

Development and expansion of new leisure and recreational resources and those persons cooperated in several specialized fields

Tomohiro Kimata

1. レジャー・レクリエーションニーズの転換・多様化

我が国では、高度経済成長期を中心としたレジャー・レクリエーションブームを契機に、観光資源が乏しい農山村においても、森林公園やキャンプ場、スキー場といったハード型の施設整備がなされ、一定の経済効果を生み出してきた。しかし、バブル崩壊以降は国民のニーズも多様化する中で利用者数は低迷し、さらに施設が老朽化する中で、施設の管理運営とともに地域の観光振興面での課題を抱える場合が少なくない。

特に、自然環境を活用したレジャー・レクリエーションは、ハード整備による「見る」「滞在す

る」を中心としたマスのなツーリズムから、「体験する」というエコツーリズムやグリーンツーリズム、さらには近年の環境・健康志向の高まりを踏まえて、「健康づくり」や「環境貢献」といったより生産的な価値を求めるヘルスツーリズム等のニューツーリズムといった、ソフト重視のツーリズムへとニーズは多様化しつつある。

2. ニューツーリズム実施地域の問題

こうした新たなツーリズムの展開に際しては、地域のレジャー・レクリエーション資源を、新たなニーズに対応させてカスタマイズするとともに、一定の対価に応じた品質のサービスを提供できる担い手の育成が不可欠となる。しかしながら、ニューツーリズムを手掛ける農山村地域では、市場はニッチでありつつもニーズは多様であるが故に焦点を絞り切れず、投資が散漫となる場合が少なくない。また、多くの場合が補助金等を活用してソフトインフラの確立が図られるが、補助金等の性質上、年度毎に成果が求められるため、拙速な事業化が図られる場合が少なくない。その結果、上質なサービスの確立やその担い手の育成が未成熟な段階で事業化されて価格も低廉で設定されるなどで、新たな取組が地域に定着しない場合が少なくない。

3. 先鋭的な事例にみる複数分野の連携による段階的な担い手育成・プログラム展開

一方、農山村地域において、先鋭的に森林を活



かしたニューツーリズムを展開している地域を概観すると、観光部署が単独で施策展開をしているのではなく、教育、農林業、福祉等の幅広い部署と連携を図るとともに、初動段階は地域住民向けの行政サービスといった他の観光目的以外のプログラムや担い手と連携することで、プログラムの質的向上と担い手のスキルアップを図っている場合が多くみられる。

例えば、近年生活習慣病やメンタルヘルス不全等の健康問題が顕在化する中で、ヘルスツーリズムへのニーズは高まりをみせているが、農山村においても車社会が定着する中で、運動不足となっている地域住民も少なくない状況にある。そのため、「森林セラピー」の先進地と称される長野県信濃町では、「森林メディカル・トレーナー養成講座」を通して育成したガイドを、福祉部署と連携して町民向けの「癒しの森・健康講座」の指導者としてOJTの機会を設けることで、担い手のスキルアップとともにプログラムの上質化を果たすことで、市場で早々の対価を得られる商材・サービスとその担い手を育成してきた。また、同様に林務部署が所管する森林組合との連携や町民の森の活用による「企業の森づくり」の受入や、子

ども向けの野外教育等を行ってきた地域の教育分野の担い手と連携することで、企業の社員研修プログラムも開発してきた。

4. 複数分野の連携を通じた戦略的なソフトインフラの充実と地域活性化

レジャー・レクリエーションの需要は、そもそも週末等の休暇を中心として生じるため、その担い手の関わり方は副業的で、他に農林業や教育、福祉等の産業に携わっている場合が少なくない。それ故、前述のような分野横断的な展開は、現場レベルでは簡易で効率的な場合も少なくない。特に、近年の国民のレジャー・レクリエーションに対するニーズの多様性や頻繁な変化に対応するためにも、複数分野が連携して、親和性の高い事業の有機的な連動を通して、効率的・戦略的に地域のソフトインフラの拡充を図ることが重要である。そして、レジャー・レクリエーションを通して構築された地域外の多様な主体との関係性は、協働による他分野の新たなビジネス創出に貢献する関係資本の確立にも寄与する可能性を有しているといえる。

〈討 論〉

麻生：私の時間管理がまずくて、残り時間が少なくなりましたが、これから討論をしていきたいと思う。地域連携は大変幅が広く、それぞれ専門の話ではなく、全体に共通する話を中心に進めたいと思う。

連携活動の「主体」を考えた場合、一つは組織の問題とくに「新しい公共」という問題がある。もう一つは組織を構成する人の問題、連携の担い手をどのように養成していくかという問題がある。例えば世田谷区（小出氏）の場合、とても歴史が長くいろんな経験を積まれてきている。例えば行政の下請的な立場でよいのかという問題もある。逆に小菅村では、行政的には山梨県に入っているが実際に連携しているのは東京都側の地域という実態があり、行政の組織だけでは限界がある。人材（担い手）養成においても、小出氏（世田谷トラストまちづくり）のところでは組織（財団）自身がボランティアの養成活動を行っているが、地域と連携しなければ出来ないという側面もある。

そこで、先ず「新しい公共」について、宮林先生に小菅村の事例からお願いしたいと思う。

宮林：都市と農山村という関係でみたときに、都市側にはある程度人も資本も集り、農山村側には人がいなくなって資本も集まらないという構造がある。そこで、行政の活動についてみると小出氏

の報告にもあったように、都市側ではある程度回っていく状況があるが、雲南市や小菅村の状況を見ると、合併論もあって、行政の状況が大きく変わりつつある。行政サービスが末端まで行き渡らない状況になっている。一方、都市側は過密になっているんなニーズが多様化する中で、行政にまかせればいいやという構造も出てきている。片方で過密、片方で過疎な状況が出てきている。そこで、市民団体が行政機能を担っていかうという動きが出始めている。一方、農山村側でもそれぞれが連携しながら地域を守っていく組織体を作り上げていく必要がある。それぞれが住民との役割をうまくコーディネートしながら展開していく、それを発展させていく役割はまさに行政側にある。行政がきちんとしながらその下に新しい公共的な側面を担う組織をつくっていかなければならない。

小菅村は人口800人と非常に小さいので、合併の波はもう一度くるだろうと予想している。そうすると合併先に飲み込まれてしまう恐れがある。小菅村としては独立した8つの集落がまとまって、NPO小菅のようなものを作って、住民も行政も一体化しながら「株式会社小菅村」をつくらう、そうすれば新しい波の中で生きていくことができる。もしかしたらこれは新しい公共ではなくて新しい組織携帯ではないか。それは小回りが利き、議会を通さなくてもNPOの中で回すことができる。企業からの支援金なども容易に回すこ



とができる。ということで、そのような動きが都市側にもあり、農山村側にもあるのではないか。そこに地域づくりにおける新しい組織の必要性が出て来ている、鳥根の場合も住民の皆さんの参加の中から出てくる、そんな生まれ方の事例であり、信濃町の事例も地域の中から組織体が出てきてそれまでの古いものをつなげていく、持続性もでてきている、いろんなサービスを担っている。そのあたりが議論のポイントではないかと思う。

麻生：ありがとうございます。もう一つは連携の「担い手」養成のあり方の議論がある。信濃町ではいろんな部署を体験する中でステップアップしていくという側面があるようだが、木俣さんからお話いただきたい。

木俣：一般的な指導者養成の方法としては、教授法で教える方法、座学の講座を何コマ受けると資格がもらえるという資格ビジネスようなものが多いと思われるが、ソフト重視のものというのは教育学という ODT の部分が不可欠であり、そのデザインをどのようにしていくかが最も重要である。ODT といってもいろんなレベルがあり、座学をやっただけのものもあり、さらにレベルを高めていくものもある。そういったものが如何にデザインされているかが重要である。座学何コマか受けたらあとは自由にやってほしいという生みっぱなしのものが多い。聞いただけのものは忘れる、5パーセントしか覚えていないという教育学のデータもありようだが、それらも踏まえて学びの場をデザインしていく視点が重要である。

麻生：小出さんにお聞きしたいが、先ほどの宮林先生のお話のなかで、リーダーとマネージャー両方の養成が必要というお話があったが、トラストの方ではどのようにされているのか。

小出：我々ボランティアを育成している立場からすると、リーダーというより活動できる人を養成しているといえる。ある意味では、ボランティア活動を発展・継続するにはリーダーはいらない。強くものをいう人がいると一時的には活性化するがその後が続かない。私が考えるボランティア

は、みんながパートナーシップで仲良くやっていく。組織で活動を行うにあたって便宜上リーダーはいるが、その後交代していく。そのように指導している。そういう意味でリーダーは必要と考えている。

マネージャーについては、自分たちの活動に集中してしまっていて、どうしても自分たちの置かれている立場が見えない場合が多々ある。コーディネーターする側がそれらを意識しながら指導しているのが現状である。

理想的にはボランティアグループの中にリーダーがいて、折衝も含めて全体的ないろんなことをマネジメントしていける、そんな人材を育てていくのが理想である。

麻生：それではここでフロアの方からご意見、ご感想などを頂きたいと思う。

古泉一久（淑徳大学）：世田谷トラストの小出さんにお伺いしたい。私は世田谷区の喜多見に住んでいて近くに野川が流れている。そこにはいろんな生きものが生息し、それに親しんでいる人も多い。一方で、最近、河川工事が多いように感じていて、多分それは大雨などへの安全対策から実施されていると思うが、せっかくの生き物の生息環境が河川工事で損なわれる場合も少なくない。そのあたりの兼ね合いをどのようにとらえていくべきか、世田谷トラストとしての見解があればお聞きしたい。



小出：行政施策の内容について私共がいろいろ意見を言える立場にない。工事については時間雨量30 mm 対応を50 mm に変えるということで、二子多摩川の合流地点から徐々に工事が進められ、2年後には私達のビクターセンターがある狛江市との境界まで達するという計画で進んでいる。工事の実施主体である東京都などに対して反対など言える立場にはないが、野川は自然環境豊かな河川であり住民の間では関心が非常に高まっています、トラストが関係している中にも2つの団体がある。2週間ほど前にも多自然型川づくりを考える勉強会を住民が主催して実施した。それに対して我々は支援をしていて、住民が行政と一緒に考えてくれる会ということで、九州大学で多自然型河川づくりを研究されている市渡先生をお招きして東京都の河川事務所の職員と世田谷区の土木関係の職員、それに市民と一緒に現場を見て回った。このように、川づくりについて一緒になって考えていこうという際の舞台づくりの支援を行っている。

古泉：たぶんそのような話は住民やボランティアが中心になってやっていかなければならないことだと思う。工事は仕方がないことなので、世田谷トラストさんが、音頭をとってもらって、生き物の移動を行った後に工事を始めるなどの役割を期待したい。

田中伸彦（東海大学）：今日は、都市から中山間地域・山村まで非常に幅広く地域連携というテーマでお話を頂いたと思う。「新しい公共」と「担い手育成」という議論に続いて、本当であればレジャー・レクリエーション学会の課題をここでまとめるべきだが時間がなくなりつつある。そのためその点を中心に感想を述べさせていただきたい。

「地域連携」という言葉はレジャー・レクリエーションよりもさらに大きな概念をもっている。宮林先生もライフスタイル、ライフマネジメントという言葉を用いてお話をされたが、「地域連携」にはお金を稼ぐための仕事から、その地域に住んでいる人間としてやらなければならない無償の仕事、さらにレジャー・レクリエーションを含



めた自由時間の活動全体を見据えた課題を含むのではないかと私は感じている。それらがすべて考慮された中で、地域というものをどのように考え、さらにその中にレクリエーションとレジャーをどう位置づけるかが学会の課題である。鎌田先生の報告にもあったように、「活動としてのレクリエーション」に関しては地域の中に位置づけやすいが、地域連携、ライフマネジメントまでを考える中で「レジャー」というものをどのように位置づけるかは難しい。それをこれから議論できればよいのだが、残念ながら時間がなくなってしまった。

1点私の考えを申し上げたい。宮林先生が最初の基調講演で指摘されたように「国土環境を守らなければならない」ということが国民的課題としてどれだけ実感されているのか、リアルに受け止められているのか、という課題があげられる。都市であれ地方であれ（先ほどの世田谷トラストの問題もそうだが）、「中山間地の限界集落は遠い問題だから私は知らない」ではすまされない。中山間をどうしていくかという問題を国民が共有することが大切になると思う。国土の管理運営が危うくなっているという宮林先生のお話は学会へのメッセージとして大変重要であると私は受け止めた。

そういう実感が学会員の中で共有できれば、地域連携が有効になる。実はそれは今すぐやらなければならない課題でもある。私自身は、それをレ

ジャー・レクリエーションという自由裁量時間の中だけでやるべき話ではないかもしれないと考えている。「稼ぎ」という意味でいうとそれはワークの範囲で済むが、人間が本来やらなければならない無償の「しごと」があり、里山であれ、奥山であれ、今「しごと」をやらなければ地域というものが本当に崩れてしまう恐れがある。そうするとレジャーという時間の中にも人がやらなければならない「しごと」を組み込まざるをえない場合もある。しかしそれがあまりに拡大しすぎると、人が人間らしく生きる時間、つまりスポーツなどの時間の中に食い込んでしまってライフスタイルが崩れてしまう。そうするとそれはまた大変なことになってしまう。それに対する提言をレジャー・レクリエーション学会が行っていかなければならないと思っている。そういうバランス感覚が求められている時代ではないかと思う。

麻生：有難うございました。只今の田中先生がおっしゃった国民的義務としての国土の管理という仕事とレジャー・レクリエーションとしての活動の両方のバランスが大事であるというご指摘は大変重要なことだと考えている。私は大学人として

東京農業大学エクステンションセンターの仕事をしているが、社会人向けの参加協働型地域づくり講座（短期講座）というものを数年前から立ち上げ運営している。また来春からは農大成人学校がエクステンションセンターと一緒にグリーンアカデミーとして再出発するが、それを記念して「みどりの地域づくりコース」（通年講座）というものを立ち上げるようになった。公園や里山の管理運営、中山間地の担い手養成を目指しているが、そこでも田中先生がおっしゃったように社会貢献、地域貢献として重要な使命を担い生き甲斐に繋がるという側面と、レジャー・レクリエーションとして活動を楽しむという両方の側面があり、それがモチベーションを高めることにもなっている。そのあたりの関係を探ることも学会としての大きな研究テーマだと感じている。

ディスカッションの時間が十分にとれないまま予定時間を過ぎてしまったが、本日の内容は学会誌にまとめることになっていて、パネラーの先生方にはそこで補っていただくことにし、また夕方の懇親会でも意見交換ができたと思う。これで本日のシンポジウムを閉じたいと思う。どうも有り難うございました。